

## 平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	福島大学				
取 組 名 称	産直屋台いなGO・街と農村を繋ぐ地域企業				
取組学部等	人文社会学群経済経営学類				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A22009	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申請の分類	専門基礎	体験活動		地域活性化	
キーワード	経済・経営・会計教育の融合, 地域参画演習, 地域企業, 都市・農村連携, ネットワーク型地域づくり				

### <選定理由>

本取組は、本学が地方国立大学の使命として、地方都市中心部と農業農村の空洞化という地域社会の抱える課題解決について、経済・経営・会計教育を現場において融合させようとする試みであり、これまで本学が構築してきた地域社会との連携実績を活かしつつ、実践の場を通して学生の学びを深めるとともに、教育方法及び評価方法について、十分な準備と計画を有し、実践的な課題解決学習プログラムとして今後の発展を持つものとして評価できる。

今後は、まだ十分に確立しているとはいえない経済・経営・会計の融合をはかり、教育プログラムを一層充実することが期待される。

取組の概要【1ページ以内】

現在、地方都市では中心市街地空洞化の問題、農村部では限界集落の問題等、地域社会の持続的継承のあり方自体が日本全体の大きな課題となっている。今後の地方における地域振興には、都市農村が「連携」し、地域における農工商業が「結合」し、産官民学での「ネットワーク」化の促進が欠かせない。福島県は、地域振興の課題として人口の高齢化、後継者の不足、地域マネジメント能力の低下等への対策として、農業農村と地方都市商店街の空洞化を一体的に解決しようとする「**ネットワーク型地域づくり**」を提唱している。これは高齢化問題、地域経済・雇用問題を**都市・農村連携**という視点から解決しようという取組でもある。

最大の問題は地域マネジメントを行う担い手（個人及び組織）をどこに求めるか、また戦略的・実践的知識を十分にもつ担い手をどう育成するかにある。戦略的・実践的知識の獲得には、経済・経営・会計にかかわる知識が融合される必要がある。また地域振興の人的要素でよく言われる課題は、「よそ者（知恵を持ち込む者）」、「わか者」、「ばか者（夢中になれる者）」をどのように取り込むかにあり、こうした人的要素を持つ地方国立大学の経済経営系の大学生は地域振興への参画が大きく期待されている。同時に、学生の地域振興への参画は、学問上では縦割りである**経済・経営・会計教育を「現場において」融合させる**絶好の教育機会である。

本取組の目的は、地域の社会経済ニーズを地方国立大学の使命として受け止め、その実現を具体化する仕組みをつくり、その地域経済振興戦略の策定過程において福島大学経済経営学類の経済・経営・会計の教育課程を融合させた教育方法を構築し、実践的な経済・経営・会計教育の実現とそこへの学生参画を恒常化させる仕組みをつくることであり、これらを通して、地域社会に即応し、地域の産業や新たな経済システムの創造に寄与しうる人材を育成していくことにある。すでに試行的実績を持つ産直屋台「いなGO」等を本格的に実施することにより、目的の達成を図る。

福島大学は県内の高等教育機関が無い地域との間で「地域連携協定」を結び、地域経営への研究での参画だけでなく、学生の実践教育の場としても位置づけている。教育研究及び地域連携の組織的な中核は「地域創造支援センター」にあり、ここで全体のマネジメントを行う。

ネットワーク型地域づくりは、農村振興と地方都市の中心市街地振興を結合させた取組（1次産業＋2次産業＋3次産業＝6次産業）であり、その中心に学生参画型「**地域企業＝起業**」（アンテナショップ産直屋台いなGO）を位置づけ、学生に対しては参画・実践型の経済・経営・会計教育を実施する。「地域企業」を実践地域と学生が共同で運営することで、これまで個別・独立しがちだった経済・経営・会計教育を、現場において融合させることができることから、既存の基礎演習・専門演習等を「**地域参画演習**」に位置づけ、以下のように実践する。

地域参画基礎演習（1・2年次）：福島市、南会津町、南相馬市での地域課題を析出する。

地域参画専門演習・実習（2・3年次）：地域振興計画策定へ参画し、地域企業を立ち上げる。単に飲食店で料理を提供するだけでなく、メニュー作りに始まり、原価計算に基づく注文・仕入、調理・販売・接客、経理・税申告等、実社会に即した経営・会計全般にかかわる運営を行う。

地域参画支援科目による補完：地域経済論、地域政策論、地方自治論、経営戦略論、簿記等で専門的知識を学ぶ。

成果の検証：全体の取組は福島大学及び県・市行政、商工会議所、商店街連合会、中小企業連合会、JAから選出して構成する外部委員会で検証する。また学生は、自主的に東北北海道地区学生ゼミナール大会やまちづくり報告会等で報告し、独自に検証する。